

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 実
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 和男
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	15,806,074	17,006,760	65,718,931
経常利益 (千円)	409,287	469,611	1,803,797
四半期(当期)純利益 (千円)	236,117	305,156	907,608
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	251,981	346,503	914,093
純資産額 (千円)	14,047,297	15,012,796	14,863,240
総資産額 (千円)	32,003,674	32,283,441	32,571,516
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	37.13	46.52	139.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	46.5	45.6

(注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社5社及び非連結子会社1社により構成されています。

当社及び連結子会社(株)ATSは、食品スーパーマーケットを主な事業としております。連結子会社(株)アルデジャパンは惣菜品の製造及び精肉加工を、連結子会社(株)クレハ食品は豆腐商品類の製造を、連結子会社(株)サンピューアは不動産賃貸事業を行っており、いずれも直営スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。

また、連結子会社アルビスクリーンサポート(株)は、障がい者を雇用しリサイクル及びグループ内の各種業務を受託しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、景気が緩やかに回復しつつあります。企業収益の改善を受け、雇用・所得環境は緩やかに改善しており、消費者の税負担増大に対する生活防衛意識は高まるものの、景気の先行きは次第に持ち直していくことが期待されております。

小売業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、生活必需品を扱う食品スーパーにおいては、さらにお客様のニーズの変化、同業他社のほか業態を超えた企業との競争の激化、仕入価格の高騰や光熱費の上昇等により、厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、このような経営環境に対応すべく、経営方針である「信頼されるスーパーマーケットの確立」を目指して、各種施策に取組んでまいりました。

営業面の取組みとして、販売促進活動を見直して各店舗の実態に応じた強化策を打ち出すとともに、消費税率引上げや値上げによる負担感を和らげるため、値ごろ感のある商品の充実や店内特売を全店に展開したことにより、売上の増加に貢献しました。

商品面の取組みとして、お客様のライフスタイルや嗜好の変化に対応するため、ニーズの高い健康商品、簡便商品及び個食商品の充実に努め、お客様の利便性を高めました。

店舗運営面の取組みとして、日配及びグロスリー部門に加えて、生鮮部門にも売場を指導するトレーナーを配置し、重点店舗を中心に売場の改善に努め、お客様の消費意欲を喚起する売場作りを進めております。また、「自動発注システム」の導入範囲を広げ、日配部門等の品揃えの安定化に取組んでおります。

既存店の強化策につきましては、平成26年4月に「アルビスナビオ店」、平成26年6月に「アルビスルミネス店」のリニューアルを行い、日配・グロスリー売場を拡大するとともに生鮮を含めた品揃えの充実を図りました。

新店につきましては、富山県氷見市にアルビス氷見店のオープン（平成26年秋予定）に向けて準備を進めております。

業績につきましては、販売促進の強化のほか、当第1四半期連結累計期間に2店舗のリニューアルを行い、また、平成26年2月の㈱A T S子会社化による4店舗増加により、増収となりました。営業利益、経常利益及び四半期純利益につきましては、増収及び効率的な人員配置や経費政策の見直しによるコスト削減等により、増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益17,006百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益403百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益469百万円（前年同期比14.7%増）及び四半期純利益305百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注)平成26年6月27日開催の第47期定時株主総会の決議により、平成26年8月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は80,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,779,634	6,755,926	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	33,779,634	6,755,926	-	-

(注)平成26年6月27日開催の第47期定時株主総会の決議により、平成26年8月1日付を効力発生日として、5株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施し、発行済株式総数は27,023,708株減少し、6,755,926株となっており、単元株式数は100株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	33,779,634	-	1,829,322	-	2,405,774

(注)当社は平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
なお、併合後の発行済株式総数は、27,023,708株減少し、6,755,926株となります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式982,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式32,746,000	32,746	-
単元未満株式	普通株式51,634	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,779,634	-	-
総株主の議決権	-	32,746	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が779株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルビス株式会社	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	982,000	-	982,000	2.91
計	-	982,000	-	982,000	2.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,806,596	3,405,843
売掛金	281,413	271,381
商品	1,459,043	1,646,293
原材料及び貯蔵品	79,095	74,708
その他	999,694	951,811
貸倒引当金	565	400
流動資産合計	6,625,277	6,349,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,034,550	7,990,674
土地	10,344,009	10,344,009
その他(純額)	1,552,279	1,556,474
有形固定資産合計	19,930,839	19,891,158
無形固定資産		
のれん	280,531	215,618
その他	504,092	532,804
無形固定資産合計	784,623	748,422
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,647,491	3,658,600
その他	1,777,001	1,829,233
貸倒引当金	193,716	193,613
投資その他の資産合計	5,230,775	5,294,220
固定資産合計	25,946,239	25,933,801
資産合計	32,571,516	32,283,441
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,533,667	3,725,669
短期借入金	700,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,526,144	2,312,279
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	674,121	220,094
賞与引当金	352,999	188,952
その他	1,968,566	2,418,350
流動負債合計	10,055,498	10,165,345
固定負債		
長期借入金	5,826,135	5,304,914
受入敷金保証金	757,265	754,524
資産除去債務	463,984	466,376
その他	605,392	579,484
固定負債合計	7,652,777	7,105,299
負債合計	17,708,275	17,270,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金	2,525,944	2,525,944
利益剰余金	10,761,391	10,869,766
自己株式	213,226	213,392
株主資本合計	14,903,431	15,011,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,891	456
その他の包括利益累計額合計	40,891	456
新株予約権	700	700
純資産合計	14,863,240	15,012,796
負債純資産合計	32,571,516	32,283,441



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,535,774	16,717,569
売上原価	11,025,154	11,838,991
売上総利益	4,510,620	4,878,578
不動産賃貸収入	270,299	289,190
営業総利益	4,780,920	5,167,768
販売費及び一般管理費	4,424,588	4,764,493
営業利益	356,331	403,275
営業外収益		
受取利息	7,930	6,987
受取配当金	9,833	12,333
受取手数料	10,927	10,657
受取販売奨励金	20,776	21,849
その他	43,001	55,834
営業外収益合計	92,470	107,661
営業外費用		
支払利息	37,160	36,930
その他	2,353	4,394
営業外費用合計	39,514	41,325
経常利益	409,287	469,611
特別損失		
固定資産除却損	4,313	1,522
減損損失	18,024	8,625
特別損失合計	22,337	10,148
税金等調整前四半期純利益	386,949	459,462
法人税、住民税及び事業税	219,941	208,351
法人税等調整額	69,109	54,045
法人税等合計	150,831	154,306
少数株主損益調整前四半期純利益	236,117	305,156
四半期純利益	236,117	305,156

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	236,117	305,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,863	41,347
その他の包括利益合計	15,863	41,347
四半期包括利益	251,981	346,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,981	346,503
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	338,763千円	330,073千円
のれん償却額	56,418	64,912

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,194	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	196,781	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	37円13銭	46円52銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	236,117	305,156
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	236,117	305,156
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	6,359	6,559
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当社は平成26年 8 月 1 日付で 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。